

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却減価法を適用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理については、賃貸借処理法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

①退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金・・・支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	4,692,280	4,640,338	4,692,280	4,640,338

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	45,000,000	37,231	18,616	45,018,615
小 計	45,000,000	37,231	18,616	45,018,615
特定資産				
退職給付引当資産	45,011,024	5,835,000	0	50,846,024
特定費用準備資金	5,991,184	2,000,000	2,310,000	5,681,184
-児童健全育成事業積立資金				
小 計	51,002,208	7,835,000	2,310,000	56,527,208
合 計	96,002,208	7,872,231	2,328,616	101,545,823

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産 投資有価証券	45,018,615	(45,018,615)	—	—
小 計	45,018,615	(45,018,615)	—	—
特定資産 退職給付引当資産 特定費用準備資金 —児童健全育成事業積立資金	50,846,024 5,681,184	—	— (5,681,184)	(50,846,024)
小 計	56,527,208	—	(5,681,184)	(50,846,024)
合 計	101,545,823	(45,018,615)	(5,681,184)	(50,846,024)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	26,384
合 計	26,384